

浜の活力再生プラン

令和 6 ～ 1 0 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	根室湾中部地区地域水産業再生委員会
代表者名	高橋 敏二（根室湾中部漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	根室湾中部漁業協同組合、根室市
オブザーバー	北海道根室振興局、北海道漁業協同組合連合会根室支店 北海道信用漁業協同組合連合会 北海道漁業共済組合根室支所

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	・ 地域の範囲：北海道根室市檜昔、川口、東梅、温根沼、幌茂尻、琴平町（根室湾中部漁協の範囲） ・ 漁業者数：正組合員 1 0 9 名 ・ 対象漁業種類 <table> <tr> <td>さけ定置漁業</td><td>15経営体</td></tr> <tr> <td>貝類漁業（ホッキ貝、アサリ貝、オオノ貝）</td><td>102経営体</td></tr> <tr> <td>えびかご漁業</td><td>29経営体</td></tr> <tr> <td>刺網・小定置・底建網・待網漁業</td><td>93経営体</td></tr> <tr> <td>桁曳網漁業</td><td>18経営体</td></tr> <tr> <td>かにかご漁業</td><td>6経営体</td></tr> <tr> <td>さんま棒受網漁業</td><td>2経営体</td></tr> </table> （令和5年10月31日 現在）	さけ定置漁業	15経営体	貝類漁業（ホッキ貝、アサリ貝、オオノ貝）	102経営体	えびかご漁業	29経営体	刺網・小定置・底建網・待網漁業	93経営体	桁曳網漁業	18経営体	かにかご漁業	6経営体	さんま棒受網漁業	2経営体
さけ定置漁業	15経営体														
貝類漁業（ホッキ貝、アサリ貝、オオノ貝）	102経営体														
えびかご漁業	29経営体														
刺網・小定置・底建網・待網漁業	93経営体														
桁曳網漁業	18経営体														
かにかご漁業	6経営体														
さんま棒受網漁業	2経営体														

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地区においては、さけ定置網漁業、ホッキ貝・アサリ貝・オオノ貝などの貝類漁業、かご漁業、刺網・小定置・底建網漁業、桁曳網漁業などの沿岸漁業を中心に、さんま棒受網漁業などの沖合漁業も営まれており、多様な魚種の漁業が行われている。

特に当地区の正組合員のほとんどが経営に参加している桁曳網漁業で漁獲するホタテ貝の単価が近年は安定しており、多くの漁家の経営安定に寄与している。

漁家経営がホタテ貝の安定した水揚げに支えられている反面、さけ定置網漁業など長年に渡り当地区の漁業の主力であった多くの漁業が資源量の減少により、水揚げ数量・水揚げ金額が減少の一途を辿っているのが現状である。

このような状況を打破するために一部の漁業者が好調なホタテ貝に目をつけ、稚貝放流を行い、新たな漁場の造成を目指したが、海水温の上昇やヒトデの食害などで計画を下回る結果となった。一方、当地区の代表的な漁業のひとつであるえびかご漁業においては、継続して根室市と連携し、母エビから種苗生産を行い、稚エビを放流し、資源の維持・増大に努めてきた結果、安定した漁獲量を確保するに至っている。

しかし、多くの漁業者は古くからの従来型の漁業に頼っており、漁獲資源の減少・魚価安などが影響し、水揚げ数量・水揚げ金額は年々減少傾向にある。

さらに、正組合員の高齢化による水揚げ数量・水揚げ金額の減少や担い手の減少など、当地区の水産業を取り巻く環境は、現在も厳しい状況に置かれている。

なお、当地区では漁業への関心や魚食の普及のため、漁業直売店が主体となって地場商品を提供する催事や当地区の主要魚種であるホタテ貝・ホッキ貝を使用したレトルト食品「浜の母ちゃんの食卓シリーズ」を水産物の消費拡大や付加価値向上を目的に地区内外を問わず販売してきたが、漁協職員数の減少や組合員の高齢化などにより労力が低下したこと及びコロナ禍もあって催事やレトルト食品の製造ができない事態となっている。今後も漁協職員数の減少や組合員の高齢

化などが進むことが予想され、厳しい状況が続くことが予想される。

(2) その他の関連する現状等

根室市の人口は昭和41年をピークに減少傾向をたどり、令和4年末現在は2万3千人まで減少し、少子高齢化が進んでおり、漁業においても従事者の高齢化や後継者不足が課題となっている。産業別就業人口の構成として、漁業就業が基幹産業として第1次産業の中で割合が高くなっており、地域水産物など特色を生かしたふるさと納税では全国上位に位置している。北方領土と隣接する日本本土最東端に位置し、風蓮湖、春国岱など世界的にも稀少な自然環境を有しており、太平洋とオホーツク海に囲まれた豊かな漁場を有しており、古くは北洋漁業で栄えた地域である。根室市の発展には富山県黒部市出身者が大きく貢献しており、同市と姉妹都市を提携し、毎年、スポーツや文化などの交流が積極的に進められている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

漁業は当地域の基幹産業であるため、地域経済へ及ぼす影響が非常に大きい。近年は特に水産資源の減少や魚価安などの傾向が顕著になってきており、非常に厳しい漁家経営となっている。このような状況を踏まえて当地区においては、水産資源の安定、魚価の向上、漁労経費の削減等の対策を引き続き行い、漁業所得の向上による漁家経営の安定を目指し、以下の取組を行う。

1 漁業収入向上のための取組

(1) 資源増大・漁場環境保全対策

- ①貝類漁場の耕耘等による生産力増大
- ②各種魚介類の種苗生産や放流による資源の増大
- ③ヒトデ等の有害生物駆除の実施
- ④母エビの確保・種苗生産による稚エビ放流の実施
- ⑤資源管理の徹底や漁場環境保全による資源や漁場の回復

(2) 流通・付加価値向上対策

- ①タンク販売による鮮度保持や衛生管理等の徹底による付加価値向上
- ②施氷等による温度管理や海水殺菌装置を活用した鮮度保持や衛生管理の徹底
- ③衛生管理研修会の開催等による衛生管理意識の向上と付加価値向上
- ④貝類等における畜養施設を活用した調整出荷による魚価の向上
- ⑤オオノ貝を中心とした新たな地区ブランド品の開発

(3) 地域活性化対策

- ①漁協直売店の閉店に伴い、イベント開催に代わる新たな地域活性化対策の検討

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 漁家経営基盤強化

- ①漁船リース事業の利用による漁船の更新
- ②省エネ機器の導入による低コスト操業の推進
- ③省エネ活動の推進による漁業用燃油費の削減
- ④効率的な操業体制への転換

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業後継者育成と人材確保

- ①漁協青年部による幼稚園・小学生を対象とした出前授業の実施
- ②漁業就業に必要な資格取得に対する支援の実施
- ③都市部との多様な交流を通じた、漁業後継者の確保

(3) 資源管理に係る取組

- ・漁協の資源管理計画や資源量調査に基づいた、休漁期間、漁獲制限量の設定（北海道資源管理協議会）
- ・ホタテ漁場の環境整備や栽培漁業推進による資源回復（ホタテ漁業振興会）

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比） 2.6 %

漁業収入向上のための取組	(1) 資源増大・漁場環境保全対策 ①貝類漁業者(102経営体)は、荒廃した漁場を全組合員に開放し、手掘りによる耕耘を行い、漁場造成をするとともに、併せてヒトデ等の有害生物駆除を行うことで稚貝の自然発生を促し、資源回復・漁場造成・生産力強化を図る。また、畜養施設を活用し、消費地市場の市況などを勘案して出荷調整をすることにより魚価の安定と向上を図る。 ②刺網・小定置・底建網・待網漁業者(93経営体)と根室湾中部漁協は、カレイ・チカの種苗放流に引き続き努める。また、ワラズカは本操業へと移行されたが、資源量は未だ低水準であることから、引き続き、研究機関の協力のもと、隣接組合と連携して市場出荷日(操業日)を統一して販売可能数量を確保し、単価の安定・向上を図る。 ③桁曳網漁業者(18経営体)と根室湾中部漁協は、ヒトデ等の有害生物の駆除を行い、漁場耕耘に努める。継続してきたホタテ稚貝放流事業は引き続き適地の選定に取り組む。さらに追跡調査も併せて行い、資源の活用と効率的な操業サイクルのさらなる確立を目指す。また、漁業者と根室湾中部漁協は、ウニ種苗生産施設を活用し、ウニ種苗の放流を継続し、資源の安定と増大を図る。 ④えびかご漁業者(29経営体)は、着業隻数・かご数・操業日数の制限を行っており、前浜海域で母エビを確保し、根室市と連携して稚エビの種苗生産及び放流を引き続き実施し、資源の維持・増大を図る。また、操業前に資源量・脱皮・抱卵状況の調査で適正な操業時期の把握と漁休日の設定などの取り組みは継続して実施し、資源の安定と回復を図る。さらに、水揚げ後に漁業者自らが行っているボイル加工については、保健所等の指導を遵守し、衛生管理の徹底を図る。 ⑤かにかご漁業者(6経営体)は、資源回復のため、関係する根室管内6漁協、1市1町で構成する「根室海域ハナサキガニ資源対策協議会」と連携し、根室市水産研究所が生産した稚ガニの放流事業や漁獲許容量の設定をしている。今後も持続可能な漁業とするため、漁獲許容量の一部返納などを継続する。また根室市が中心となって実施する「カニ祭り」を通じて一層の消費拡大や観光客誘致のための情報発信にも取り組む。 (2) 流通・付加価値向上対策 ①さけ定置漁業者(15経営体)は、魚価の向上と維持を目的に水揚げ後の冷却水タンク保管の他、漁船の魚倉に海水氷等を投入し、運搬するなど水揚げから出荷までの低温管理(5℃以下)を徹底することで、鮮度保持・衛生管理強化・魚卵歩留まり向上を引き続き図る。 ②さんま棒受網漁業者(2経営体)と根室湾中部漁協は、流通業者等からの鮮度保持や衛生管理に対する要望に引き続き応えるため、根室漁協と協力し、漁獲後のロス低下と付加価値向上の観点から、引き続き魚体温度管理を徹底できるタンク販売を行っていく。
漁業コスト削減のための取組	(1) 漁家経営基盤強化 ①全漁業経営体が競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器及び省エネ型漁船を取得するのに合わせて、減速航行などの取組を行い、引き続き燃油コストの削減を図る。 ②全漁業経営体は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ型機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。 ③根室湾中部漁協は、漁業構造改革総合対策事業等を活用するなど、効率的で新しい操業体制への転換を図るため、立案した計画の実施を目指す。 以上の取組により、基準年より1%の経費削減を目指す。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業後継者育成と人材確保 ①漁協青年部による幼稚園・小学校への出前事業を継続し、さらに地元中学校からの職場体験希望者の受入を行っていくことで一貫して地元漁業への関心を高め、今後の漁業後継者及び人材の確保を行っていく。 ②漁業研修所の紹介等、新規漁業就業を希望する組合員の子弟に対する情報発

	信について検討していく。 ②漁業後継者等に対し、漁労作業に必要な各種免許の取得情報などを定期的に提供し、さらに根室市が行っている支援制度なども紹介することで、漁業後継者の育成を目指していく。 ③漁協直売店閉店に伴い、新たな地域イベントや雇用創出について検討していく。
活用する支援措置等	競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 漁業経営セーフティネット構築事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 北方領土隣接地域振興等事業(国) 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国) 漁業構造改革総合対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国)

2 年 目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比） 4.7 %

漁業収入向上のための取組	（１）資源増大・漁場環境保全対策 ①貝類漁業者(102経営体)は、荒廃した漁場を全組合員に開放し、手掘りによる耕耘を行い、漁場造成をするとともに、併せてヒトデ等の有害生物駆除を行うことで稚貝の自然発生を促し、資源回復・漁場造成・生産力強化を図る。また、畜養施設を活用し、消費地市場の市況などを勘案して出荷調整を行うことにより魚価の安定と向上を図る。 ②刺網・小定置・底建網・待網漁業者(93経営体)と根室湾中部漁協は、カレイ・チカの種類放流に引き続き努める。また、ワラズカは本操業へと移行されたが、資源量は未だ低水準であることから、引き続き、研究機関の協力のもと、隣接組合と連携して市場出荷日(操業日)を統一して販売可能数量を確保し、単価の安定・向上を図る。 ③桁曳網漁業者(18経営体)と根室湾中部漁協は、ヒトデ等の有害生物の駆除を行い、漁場耕耘に努める。継続してきたホタテ稚貝放流事業は引き続き適地の選定に取り組む。さらに追跡調査も併せて行い、資源の活用と効率的な操業サイクルのさらなる確立を目指す。また、漁業者と根室湾中部漁協は、ウニ種苗生産施設を活用し、ウニ種苗の放流を継続し、資源の安定と増大を図る。 ④えびかご漁業者(29経営体)は、着業隻数・かご数・操業日数の制限を行っており、前浜海域で母エビを確保し、根室市と連携して稚エビの種苗生産及び放流を引き続き実施し、資源の維持・増大を図る。また、操業前に資源量・脱皮・抱卵状況の調査で適正な操業時期の把握と漁休日の設定などの取り組みは継続して実施し、資源の安定と回復を図る。さらに、水揚げ後に漁業者自らが行っているボイル加工については、保健所等の指導を遵守し、衛生管理の徹底を図る。 ⑤かにかご漁業者(6経営体)は、資源回復のため、関係する根室管内6漁協、1市1町で構成する「根室海域ハナサキガニ資源対策協議会」と連携し、根室市水産研究所が生産した稚ガニの放流事業や漁獲許容量の設定をしている。今後も持続可能な漁業とするため、漁獲許容量の一部返納などを継続する。また根室市が中心となって実施する「カニ祭り」を通じて一層の消費拡大や観光客誘致のための情報発信にも取り組む。 （２）流通・付加価値向上対策 ①さけ定置漁業者(15経営体)は、魚価の向上と維持を目的に水揚げ後の冷却水タンク保管の他、漁船の魚倉に海水氷等を投入し、運搬するなど水揚げから出荷までの低温管理(5℃以下)を徹底することで、鮮度保持・衛生管理強化・魚歩留まり向上を引き続き図る。 ②さんま棒受網漁業者(2経営体)と根室湾中部漁協は、流通業者等からの鮮度保持や衛生管理に対する要望に引き続き応えるため、根室漁協と協力し、漁獲後のロス低下と付加価値向上の観点から、引き続き魚体温度管理を徹底できるタンク販売を行っていく。
--------------	---

漁業コスト削減 のための取組	(1) 漁家経営基盤強化 ①全漁業経営体が競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器及び省エネ型漁船を取得するのに合わせて、減速航行などの取組を行い、引き続き燃油コストの削減を図る。 ②全漁業経営体は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ型機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。 ③根室湾中部漁協は、漁業構造改革総合対策事業等を活用するなど、効率的で新しい操業体制への転換を図るため、立案した計画の実施を目指す。 以上の取組により、基準年より1%の経費削減を目指す。
漁村の活性化の ための取組	(1) 漁業後継者育成と人材確保 ①漁協青年部による幼稚園・小学校への出前事業を継続し、さらに地元中学校からの職場体験希望者の受入を行っていくことで一貫して地元漁業への関心を高め、今後の漁業後継者及び人材の確保を行っていく。 ②漁業研修所の紹介等、新規漁業就業を希望する組合員の子弟に対する情報発信について検討していく。 ③漁業後継者等に対し、漁労作業に必要な各種免許の取得情報などを定期的に提供し、さらに根室市が行っている支援制度なども紹介することで、漁業後継者の育成を目指していく。 ④漁協直売店閉店に伴い、新たな地域イベントや雇用創出について検討していく。
活用する支援措 置等	競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 北方領土隣接地域振興等事業(国) 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国) 漁業構造改革総合対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国)

漁業収入向上の ための取組	(1) 資源増大・漁場環境保全対策 ①貝類漁業者(102経営体)は、荒廃した漁場を全組合員に開放し、手掘りによる耕耘を行い、漁場造成をするとともに、併せてヒトデ等の有害生物駆除を行うことで稚貝の自然発生を促し、資源回復・漁場造成・生産力強化を図る。また、畜養施設を活用し、消費地市場の市況などを勘案して出荷調整をすることにより魚価の安定と向上を図る。 ②刺網・小定置・底建網・待網漁業者(93経営体)と根室湾中部漁協は、カレイ・チカの種苗放流に引き続き努める。また、ワラズカは本操業へと移行されたが、資源量は未だ低水準であることから、引き続き、研究機関の協力のもと、隣接組合と連携して市場出荷日(操業日)を統一して販売可能数量を確保し、単価の安定・向上を図る。 ③桁曳網漁業者(18経営体)と根室湾中部漁協は、ヒトデ等の有害生物の駆除を行い、漁場耕耘に努める。継続してきたホタテ稚貝放流事業は引き続き適地の選定に取り組む。さらに追跡調査も併せて行い、資源の活用と効率的な操業サイクルのさらなる確立を目指す。また、漁業者と根室湾中部漁協は、ウニ種苗生産施設を活用し、ウニ種苗の放流を継続し、資源の安定と増大を図る。 ④えびかご漁業者(29経営体)は、着業隻数・かご数・操業日数の制限を行っており、前浜海域で母エビを確保し、根室市と連携して稚エビの種苗生産及び放流を引き続き実施し、資源の維持・増大を図る。また、操業前に資源量・脱皮・抱卵状況の調査で適正な操業時期の把握と漁休日の設定などの取り組みは継続して実施し、資源の安定と回復を図る。さらに、水揚げ後に漁業者自らが行っているボイル加工については、保健所等の指導を遵守し、衛生管理の徹底を図る。 ⑤かにかご漁業者(6経営体)は、資源回復のため、関係する根室管内6漁協、1市1町で構成する「根室海域ハナサキガニ資源対策協議会」と連携し、根室市水産研究所が生産した稚ガニの放流事業や漁獲許容量の設定をしている。今後も持続可能な漁業とするため、漁獲許容量の一部返納などを継続する。また根室市が中心となって実施する「カニ祭り」を通じて一層の消費拡大や観光客誘致のための情報発信にも取り組む。 (2) 流通・付加価値向上対策 ①さけ定置漁業者(15経営体)は、魚価の向上と維持を目的に水揚げ後の冷却水タンク保管の他、漁船の魚倉に海水氷等を投入し、運搬するなど水揚げから出荷までの低温管理(5℃以下)を徹底することで、鮮度保持・衛生管理強化・魚卵歩留まり向上を引き続き図る。 ②さんま棒受網漁業者(2経営体)と根室湾中部漁協は、流通業者等からの鮮度保持や衛生管理に対する要望に引き続き応えるため、根室漁協と協力し、漁獲後のロス低下と付加価値向上の観点から、引き続き魚体温度管理を徹底できるタンク販売を行っていく。
漁業コスト削減 のための取組	(1) 漁家経営基盤強化 ①全漁業経営体が競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器及び省エネ型漁船を取得するのに合わせて、減速航行などの取組を行い、引き続き燃油コストの削減を図る。 ②全漁業経営体は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ型機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。 ③根室湾中部漁協は、漁業構造改革総合対策事業等を活用するなど、効率的で新しい操業体制への転換を図るため、立案した計画の実施を目指す。 以上の取組により、基準年より 1 % の経費削減を目指す。
漁村の活性化の ための取組	(1) 漁業後継者育成と人材確保 ①漁協青年部による幼稚園・小学校への出前事業を継続し、さらに地元中学校からの職場体験希望者の受入を行っていくことで一貫して地元漁業への関心を高め、今後の漁業後継者及び人材の確保を行っていく。 ②漁業研修所の紹介等、新規漁業就業を希望する組合員の子弟に対する情報発信について検討していく。 ③漁業後継者等に対し、漁労作業に必要な各種免許の取得情報などを定期的に提供し、さらに根室市が行っている支援制度なども紹介することで、漁業後

	継者の育成を目指していく。 ③漁協直売店閉店に伴い、新たな地域イベントや雇用創出について検討していく。
活用する支援措置等	競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 北方領土隣接地域振興等事業(国) 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国) 漁業構造改革総合対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国)

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）8.8%

漁業収入向上のための取組	（1）資源増大・漁場環境保全対策 ①貝類漁業者(102経営体)は、荒廃した漁場を全組合員に開放し、手掘りによる耕耘を行い、漁場造成をするとともに、併せてヒトデ等の有害生物駆除を行うことで稚貝の自然発生を促し、資源回復・漁場造成・生産力強化を図る。また、畜養施設を活用し、消費地市場の市況などを勘案して出荷調整をすることにより魚価の安定と向上を図る。 ②刺網・小定置・底建網・待網漁業者(93経営体)と根室湾中部漁協は、カレイ・チカの種苗放流に引き続き努める。また、ワラズカは本操業へと移行されたが、資源量は未だ低水準であることから、引き続き、研究機関の協力のもと、隣接組合と連携して市場出荷日(操業日)を統一して販売可能数量を確保し、単価の安定・向上を図る。 ③桁曳網漁業者(18経営体)と根室湾中部漁協は、ヒトデ等の有害生物の駆除を行い、漁場耕耘に努める。継続してきたホタテ稚貝放流事業は引き続き適地の選定に取り組む。さらに追跡調査も併せて行い、資源の活用と効率的な操業サイクルのさらなる確立を目指す。また、漁業者と根室湾中部漁協は、ウニ種苗生産施設を活用し、ウニ種苗の放流を継続し、資源の安定と増大を図る。 ④えびかご漁業者(29経営体)は、着業隻数・かご数・操業日数の制限を行っており、前浜海域で母エビを確保し、根室市と連携して稚エビの種苗生産及び放流を引き続き実施し、資源の維持・増大を図る。また、操業前に資源量・脱皮・抱卵状況の調査で適正な操業時期の把握と漁休日の設定などの取り組みは継続して実施し、資源の安定と回復を図る。さらに、水揚げ後に漁業者自らが行っているボイル加工については、保健所等の指導を遵守し、衛生管理の徹底を図る。 ⑤かにかご漁業者(6経営体)は、資源回復のため、関係する根室管内6漁協、1市1町で構成する「根室海域ハナサキガニ資源対策協議会」と連携し、根室市水産研究所が生産した稚ガニの放流事業や漁獲許容量の設定をしている。今後も持続可能な漁業とするため、漁獲許容量の一部返納などを継続する。また根室市が中心となって実施する「カニ祭り」を通じて一層の消費拡大や観光客誘致のための情報発信にも取り組む。 （2）流通・付加価値向上対策 ①さけ定置漁業者(15経営体)は、魚価の向上と維持を目的に水揚げ後の冷却水タンク保管の他、漁船の魚倉に海水氷等を投入し、運搬するなど水揚げから出荷までの低温管理(5℃以下)を徹底することで、鮮度保持・衛生管理強化・魚歩留まり向上を引き続き図る。 ②さんま棒受網漁業者(2経営体)と根室湾中部漁協は、流通業者等からの鮮度保持や衛生管理に対する要望に引き続き応えるため、根室漁協と協力し、漁獲後のロス低下と付加価値向上の観点から、引き続き魚体温度管理を徹底できるタンク販売を行っていく。
漁業コスト削減のための取組	（1）漁家経営基盤強化 ①全漁業経営体が競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器及び省エネ型漁船を取得するのに合わせて、減速航行などの取組を行い、引き続き燃油コストの削減を図る。 ②全漁業経営体は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ型機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。 ③根室湾中部漁協は、漁業構造改革総合対策事業等を活用するなど、効率的で

	新しい操業体制への転換を図るため、立案した計画の実施を目指す。 以上の取組により、基準年より1%の経費削減を目指す。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業後継者育成と人材確保 ①漁協青年部による幼稚園・小学校への出前事業を継続し、さらに地元中学校からの職場体験希望者の受入を行っていくことで一貫して地元漁業への関心を高め、今後の漁業後継者及び人材の確保を行っていく。 ②漁業研修所の紹介等、新規漁業就業を希望する組合員の子弟に対する情報発信について検討していく。 ③漁業後継者等に対し、漁労作業に必要な各種免許の取得情報などを定期的に提供し、さらに根室市が行っている支援制度なども紹介することで、漁業後継者の育成を目指していく。 ④漁協直売店閉店に伴い、新たな地域イベントや雇用創出について検討していく。
活用する支援措置等	競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 漁業経営セーフティネット構築事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 北方領土隣接地域振興等事業(国) 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国) 漁業構造改革総合対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国)

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10.9%

漁業収入向上のための取組	(1) 資源増大・漁場環境保全対策 ①貝類漁業者(102経営体)は、荒廃した漁場を全組合員に開放し、手掘りによる耕耘を行い、漁場造成をするとともに、併せてヒトデ等の有害生物駆除を行うことで稚貝の自然発生を促し、資源回復・漁場造成・生産力強化を図る。また、畜養施設を活用し、消費地市場の市況などを勘案して出荷調整をすることにより魚価の安定と向上を図る。 ②刺網・小定置・底建網・待網漁業者(93経営体)と根室湾中部漁協は、カレイ・チカの種苗放流に引き続き努める。また、ワラズカは本操業へと移行されたが、資源量は未だ低水準であることから、引き続き、研究機関の協力のもと、隣接組合と連携して市場出荷日(操業日)を統一して販売可能数量を確保し、単価の安定・向上を図る。 ③桁曳網漁業者(18経営体)と根室湾中部漁協は、ヒトデ等の有害生物の駆除を行い、漁場耕耘に努める。継続してきたホタテ稚貝放流事業は引き続き適地の選定に取り組む。さらに追跡調査も併せて行い、資源の活用と効率的な操業サイクルのさらなる確立を目指す。また、漁業者と根室湾中部漁協は、ウニ種苗生産施設を活用し、ウニ種苗の放流を継続し、資源の安定と増大を図る。 ④えびかご漁業者(29経営体)は、着業隻数・かご数・操業日数の制限を行っており、前浜海域で母エビを確保し、根室市と連携して稚エビの種苗生産及び放流を引き続き実施し、資源の維持・増大を図る。また、操業前に資源量・脱皮・抱卵状況の調査で適正な操業時期の把握と漁休日の設定などの取り組みは継続して実施し、資源の安定と回復を図る。さらに、水揚げ後に漁業者自らが行っているボイル加工については、保健所等の指導を遵守し、衛生管理の徹底を図る。 ⑤かにかご漁業者(6経営体)は、資源回復のため、関係する根室管内6漁協、1市1町で構成する「根室海域ハナサキガニ資源対策協議会」と連携し、根室市水産研究所が生産した稚ガニの放流事業や漁獲許容量の設定をしている。今後も持続可能な漁業とするため、漁獲許容量の一部返納などを継続する。また根室市が中心となって実施する「カニ祭り」を通じて一層の消費拡大や観光客誘致のための情報発信にも取り組む。 (2) 流通・付加価値向上対策 ①さけ定置漁業者(15経営体)は、魚価の向上と維持を目的に水揚げ後の冷却水タンク保管の他、漁船の魚倉に海水氷等を投入し、運搬するなど水揚げから出荷までの低温管理(5℃以下)を徹底することで、鮮度保持・衛生管理強化・魚卵
--------------	--

	歩留まり向上を引き続き図る。 ②さんま棒受網漁業者(2経営体)と根室湾中部漁協は、流通業者等からの鮮度保持や衛生管理に対する要望に引き続き応えるため、根室漁協と協力し、漁獲後のロス低下と付加価値向上の観点から、引き続き魚体温度管理を徹底できるタンク販売を行っていく。
漁業コスト削減のための取組	(1) 漁家経営基盤強化 ①全漁業経営体が競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器及び省エネ型漁船を取得するのに合わせて、減速航行などの取組を行い、引き続き燃油コストの削減を図る。 ②全漁業経営体は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ型機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。 ③根室湾中部漁協は、漁業構造改革総合対策事業等を活用するなど、効率的で新しい操業体制への転換を図るため、立案した計画の実施を目指す。 以上の取組により、基準年より1%の経費削減を目指す。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業後継者育成と人材確保 ①漁協青年部による幼稚園・小学校への出前事業を継続し、さらに地元中学校からの職場体験希望者の受入を行っていくことで一貫して地元漁業への関心を高め、今後の漁業後継者及び人材の確保を行っていく。 ②漁業研修所の紹介等、新規漁業就業を希望する組合員の子弟に対する情報発信について検討していく。 ③漁業後継者等に対し、漁労作業に必要な各種免許の取得情報などを定期的に提供し、さらに根室市が行っている支援制度なども紹介することで、漁業後継者の育成を目指していく。 ④漁協直売店閉店に伴い、新たな地域イベントや雇用創出について検討していく。
活用する支援措置等	競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 漁業経営セーフティネット構築事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 北方領土隣接地域振興等事業(国) 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国) 漁業構造改革総合対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国)

(5) 関係機関との連携

根室市と漁協と連携しながら、各種支援制度を活用して必要とあれば、道漁連や水産試験場などの専門機関のアドバイスを受けながら引き続き実施していく。
--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、根室湾中部地区水産業再生委員会は根室地区水産技術普及指導所に依頼し、当委員会の総会において、事務局が策定する自己評価案に対し、意見を頂き、評価案の審議を行い、次年度からの取組の改善につなげる。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ホッカイシマエビの漁獲量	基準年	令和4年度： 14,210 (kg)
	目標年	令和10年度： 15,631 (kg)
新規漁業就業者の増加	基準年	平成30年度～ 令和4年度 0.4 (人/年) 5年平均：
	目標年	令和6年度～ 令和10年度 1 (人/年) 5年平均：

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

当地区の前浜海域で操業を行うえびかご漁業は、当地区を代表する沿岸漁業のひとつであり、令和元年からは、根室市と連携して当地区の前浜海域で母エビを確保し、稚エビの種苗生産と放流を行っている。今後も稚エビの種苗生産・放流は継続していくため、基準年より10%の漁獲量の増加を見込む。 平成30年度：0人、令和元年度：0人、令和2年度：0人、令和3年度：1人、令和4年度：1人(5年累計2人)となっている。所属組合員の子弟が高校を卒業後に漁業研修所へ入所し、漁業従事者となる事が多いことから、今後は所属組合員の子弟に対し、漁業研修所の紹介や地元中学生の職場体験希望者の受入などを行い、令和6年度以降の目標として、毎年度1人の新規漁業就業者の増員(累計5人)を図る。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	省エネ機器の導入することで、燃油消費量を削減し、経費の軽減を図る
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰の影響緩和
水産多面的機能発揮対策事業	漁場耕耘や害敵駆除などによる生息環境保全
北方領土隣接地域振興等事業	カレイ・チカ等のふ化放流を実施し資源の増大を図る ウニ・ホッカイシマエビの種苗放流を実施し資源の増大を図る 有害生物であるヒトデを駆除し資源維持を図る
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	新たな漁船を取得することで修繕費等の経費の軽減を図る
漁業構造改革総合対策事業(もうかる漁業創設支援事業)	操業体制の改善のための実証事業を通じた収益性の向上

浜の活力再生・成長 促進交付金（水産業 強化支援事業）	海水殺菌装置を整備し、衛生管理の向上を図る
-----------------------------------	-----------------------